

大学番号：私017

注3

認可

[平成30年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

東北学院大学 文学部 教育学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東北学院  
平成30年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 法人事務局庶務部庶務課

職名・氏名 ショムカチョウ 庶務課長 ミズノ トオル 水野 徹

電話番号 022-264-6464

（夜間） 022-264-6464

F A X 022-264-6458

e-mail h-shomu@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。



# 目次

## 文学部

<教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	31



# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人東北学院

## (2) 大学名

東北学院大学

## (3) 大学の位置

〒981-3193

宮城県仙台市泉区天神沢二丁目1番1号 (1・2年次)

〒980-8511

宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 (3・4年次)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	( マツモト ノリオ ) 松本 宣郎 (平成28年4月)		
学長	( マツモト ノリオ ) 松本 宣郎 (平成28年4月)		
学部長	(ムラノイ ヒトシ ) 村野井 仁 (平成30年4月)		
学科長等	(コンノ ユウ ) 紺野 祐 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
文学部 教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	50人	- 年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50 (-) [1]								1.04倍	
志願者数	495 (-) [0]	- (-) [-]								
受験者数	483 (-) [0]	- (-) [-]								
合格者数	147 (-) [0]	- (-) [-]								
B 入学者数	52 (-) [0]	- (-) [-]								
入学定員超過率 B/A	1.04									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	52 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2 年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3 年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4 年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	52 [ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	52人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合計	52人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<文学部 教育学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	
(T G ベーシック) 教養教育科目 人間的基礎	聖書を学ぶ	1前	2								1
	キリスト教の歴史と思想	1後	2								1
	キリスト教学A (キリスト教と倫理)	3前・後	2								1
	キリスト教学B (キリスト教と宗教)	3前・後	2								1
	キリスト教学C (キリスト教と文化)	3前・後	2								1
	キリスト教学D (キリスト教と現代社会)	3前・後	2								1
	市民社会を生きる	1前・後	2								1
	地球社会を生きる	2前・後	2								1
	科学技術社会を生きる	2前・後	2								1
キャリア形成と大学生活	1前・後	2								1	
(T G ベーシック) 教養教育科目 知的基礎	クリティカル・シンキング	2前・後	2			1					
	数理的思考の基礎	1前・後	2								1
	統計的思考の基礎	1前・後	2								1
	科学的思考の基礎	1前・後	2								1
	情報化社会の基礎	2前・後	2								1
	メディア・リテラシー	1前・後	2								1
	読解・作文の技法	1前	2			4	1				
研究・発表の技法	1後	2			4	1					
学科教養科目	哲学	1前・後	2								1
	音楽(器楽)	1前・後	2						1		
	芸術論	2前・後	2								1
	歴史学	1前・後	2								1
	文化人類学	1前・後	2								1
	社会学	1前・後	2								1
	経済学	1前・後	2								1
	法学	2前・後	2								1
	日本国憲法	1前・後	2								1
	生命の科学	1前・後	2								1
	環境の科学	1前・後	2								1
	倫理学	1前・後	2								1
	社会福祉論	2前・後	2								1
東北地域論	2前・後	2								1	
情報リテラシー	2前・後	2								1	
地域教育科目	震災と復興	1前・後	2								6
	地域の課題 I	2前	2								3
	地域の課題 II	2後	2								3
	地域課題演習	3通	4								3
(第1類) 外国語科目	英語 I A	1前	1			1	1				
	英語 I B	1後	1			1	1				
	英語 II A	2前	1				2				
	英語 II B	2後	1				2				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助		
(T G ベーシック) 教養教育科目 人間的基礎	聖書を学ぶ	1前	2									2
	キリスト教の歴史と思想	1後	2									1
	キリスト教学A (キリスト教と倫理)	3前・後	2									1
	キリスト教学B (キリスト教と宗教)	3前・後	2									1
	キリスト教学C (キリスト教と文化)	3前・後	2									1
	キリスト教学D (キリスト教と現代社会)	3前・後	2									1
	市民社会を生きる	1前・後	2									1
	地球社会を生きる	2前・後	2									1
	科学技術社会を生きる	2前・後	2									1
キャリア形成と大学生活	1前・後	2									1	
(T G ベーシック) 教養教育科目 知的基礎	クリティカル・シンキング	2前・後	2			1						
	数理的思考の基礎	1前・後	2									1
	統計的思考の基礎	1前・後	2									1
	科学的思考の基礎	1前・後	2									2
	情報化社会の基礎	2前・後	2									1
	メディア・リテラシー	1前・後	2									1
	読解・作文の技法	1前	2			4	1					
研究・発表の技法	1後	2			4	1						
学科教養科目	哲学	1前・後	2									1
	音楽(器楽)	1前・後	2								1	2
	芸術論	2前・後	2									1
	歴史学	1前・後	2									1
	文化人類学	1前・後	2									1
	社会学	1前・後	2									1
	経済学	1前・後	2									1
	法学	2前・後	2									1
	日本国憲法	1前・後	2									1
	生命の科学	1前・後	2									1
	環境の科学	1前・後	2									1
	倫理学	1前・後	2									1
	社会福祉論	2前・後	2									1
東北地域論	2前・後	2									1	
情報リテラシー	2前・後	2									1	
地域教育科目	震災と復興	1前・後	2									5
	地域の課題 I	2前	2									3
	地域の課題 II	2後	2									3
	地域課題演習	3通	4									3
(第1類) 外国語科目	英語 I A	1前	1			1	1					
	英語 I B	1後	1			1	1					
	英語 II A	2前	1				2					
	英語 II B	2後	1				2					

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
(第2類) 外国語科目	ドイツ語 I A	1前	1								1
	フランス語 I A	1前	1								1
	中国語 I A	1前	1								1
	韓国・朝鮮語 I A	1前	1								1
	上級英語 I A	2前	1		1						
	ドイツ語 I B	1後	1								1
	フランス語 I B	1後	1								1
	中国語 I B	1後	1								1
	韓国・朝鮮語 I B	1後	1								1
	上級英語 I B	2後	1		1						
	ドイツ語 II A	2前	1								1
	ドイツ語 II B	2後	1								1
	フランス語 II A	2前	1								1
	フランス語 II B	2後	1								1
	中国語 II A	2前	1								1
中国語 II B	2後	1								1	
韓国語・朝鮮語 II A	2前	1								1	
韓国語・朝鮮語 II B	2後	1								1	
(第3類) 外国語科目	ベーシック英語	1前	1								1
	英語Ⅲ	3前	1								1
保健体育科目	体育講義	1前・後	2								1
	スポーツ実技	1通	2								3
(第1類) 外国人留学生科目	日本事情A	1前	2								1
	日本事情B	1後	2								1
	日本事情C	1前	2								1
(第2類) 外国人留学生科目	日本語 I A	1前	1								1
	日本語 I B	1後	1								1
	日本語 II A	2前	1								1
	日本語 II B	2後	1								1
専門教育科目 (第1類 教育学)	教育原論 I	1前	2		1						1
	教育原論 II	1後	2								1
	教育心理学	2後	2		1						1
	教育課程論	2前	2								1
	教育方法	2前	2								1
	発達心理学	2後	2		1						1
	学級経営論	3前	2		1						1
	教育社会学	3後	2								1
	生涯学習論	4前	2								1
	特別支援教育論 I	4前	2								1
	特別支援教育論 II	4後	2								1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
(第2類) 外国語科目	ドイツ語 I A	1前	1								1
	フランス語 I A	1前	1								1
	中国語 I A	1前	1								1
	韓国・朝鮮語 I A	1前	1								1
	上級英語 I A	2前	1		1						
	ドイツ語 I B	1後	1								1
	フランス語 I B	1後	1								1
	中国語 I B	1後	1								1
	韓国・朝鮮語 I B	1後	1								1
	上級英語 I B	2後	1		1						
	ドイツ語 II A	2前	1								1
	ドイツ語 II B	2後	1								1
	フランス語 II A	2前	1								1
	フランス語 II B	2後	1								1
	中国語 II A	2前	1								1
中国語 II B	2後	1								1	
韓国語・朝鮮語 II A	2前	1								1	
韓国語・朝鮮語 II B	2後	1								1	
(第3類) 外国語科目	ベーシック英語	1前	1					1			
	英語Ⅲ	3前	1								1
保健体育科目	体育講義	1前・後	2								1
	スポーツ実技	1通	2								3
(第1類) 外国人留学生科目	日本事情A	1前	2								1
	日本事情B	1後	2								1
	日本事情C	1前	2								1
(第2類) 外国人留学生科目	日本語 I A	1前	1								1
	日本語 I B	1後	1								1
	日本語 II A	2前	1								1
	日本語 II B	2後	1								1
専門教育科目 (第1類 教育学)	<b>教育原論</b>	1前	2		1						1
	<b>教育の制度と経営</b>	1後	2								1
	教育心理学	2後	2				1				1
	教育課程論	2前	2								1
	教育方法	2前	2								1
	発達心理学	2後	2		1						1
	学級経営論	3前	2		1						1
	教育社会学	3後	2								1
生涯学習論	4前	2								1	
特別支援教育論 I	4前	2								1	
特別支援教育論 II	4後	2								1	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目（第2類 児童教育）	初等教育の相談と指導Ⅰ	3前	2								1
	初等教育の相談と指導Ⅱ	3後	2								2
	国語概説（書写を含む）	2前	2			1					
	社会概説	2後	2			1					
	算数概説	2前	2			1					
	理科概説	3前	2			1					
	生活概説	1前	2			1					
	音楽概説	2前	2					1			
	図画工作概説	2後	2							1	
	家庭概説	2前	2								1
	体育概説	1前	2								3
	児童英語概説	2後	2			1					
	初等教科教育法（国語）	2後	2			1					
	初等教科教育法（社会）	3前	2			1					
	初等教科教育法（算数）	2後	2			1					
	初等教科教育法（理科）	3後	2			1					
	初等教科教育法（生活）	1後	2			1					
	初等教科教育法（音楽）	2後	2					1			
	初等教科教育法（図画工作）	3後	2							1	
	初等教科教育法（家庭）	3前	2								1
初等教科教育法（体育）	1後	2								1	
初等教科教育法（英語）	3後	2			1					1	
専門教育科目（第3類 英語教育）	英語教育学概論	1前	2			1					
	教育英語学概論	2前	2			1					
	英米文学概論	2前	2							1	
	英米文学講読	2後	2							1	
	英米小説Ⅰ	3前	2							1	
	英米小説Ⅱ	3後	2							1	
	英米演劇Ⅰ	3前	2							1	
	英米演劇Ⅱ	3後	2							1	
	実践英語発音学Ⅰ	2前	2			1					
	実践英語発音学Ⅱ	2後	2			1					
	教育英文法Ⅰ	3前	2			1					
	教育英文法Ⅱ	3後	2			1					
	英語史Ⅰ	3前	2								1
	英語史Ⅱ	3後	2								1
	第二言語習得論Ⅰ	4前	2			1					
	第二言語習得論Ⅱ	4後	2			1					
	英語コミュニケーション概論	3前	2			1					
	社会言語学概論Ⅰ	4前	2			1					
	社会言語学概論Ⅱ	4後	2			1					
	応用言語学概論Ⅰ	4前	2			1					
応用言語学概論Ⅱ	4後	2			1						
総合英語コミュニケーション演習Ⅰ	1前	2			1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目（第2類 児童教育）	教育相談の理論と方法（初等教育）	3前	2								1
	生徒指導・進路指導の理論と方法（初等教育）	3後	2								2
	国語概説（書写を含む）	2前	2				1				
	社会概説	2後	2				1				2
	算数概説	2前	2				1				1
	理科概説	3前	2				1				
	生活概説	1前	2			1	1				
	音楽概説	2前	2						1		
	図画工作概説	2後	2							1	2
	家庭概説	2前	2				1				3
	体育概説	1前	2								3
	児童英語概説	2後	2			1					
	初等教科教育法（国語）	2後	2			1					
	初等教科教育法（社会）	3前	2			1					
	初等教科教育法（算数）	2後	2			1					
	初等教科教育法（理科）	3後	2			1					
	初等教科教育法（生活）	1後	2			1					
	初等教科教育法（音楽）	2後	2						1		
	初等教科教育法（図画工作）	3後	2							1	1
	初等教科教育法（家庭）	3前	2								1
初等教科教育法（体育）	1後	2								1	
初等教科教育法（英語）	3後	2			1					1	
専門教育科目（第3類 英語教育）	英語教育学概論	1前	2			1					
	教育英語学概論	2前	2			1					
	英米文学概論	2前	2							1	
	英米文学講読	2後	2							1	
	英米小説Ⅰ	3前	2							1	
	英米小説Ⅱ	3後	2							1	
	英米演劇Ⅰ	3前	2							1	
	英米演劇Ⅱ	3後	2							1	
	実践英語発音学Ⅰ	2前	2			1					
	実践英語発音学Ⅱ	2後	2			1					
	教育英文法Ⅰ	3前	2			1					
	教育英文法Ⅱ	3後	2			1					
	英語史Ⅰ	3前	2								1
	英語史Ⅱ	3後	2								1
	第二言語習得論Ⅰ	4前	2			1					
	第二言語習得論Ⅱ	4後	2			1					
	英語コミュニケーション概論	3前	2			1					
	社会言語学概論Ⅰ	4前	2			1					
	社会言語学概論Ⅱ	4後	2			1					
	応用言語学概論Ⅰ	4前	2			1					
応用言語学概論Ⅱ	4後	2			1						
総合英語コミュニケーション演習Ⅰ	1前	2			1					1	

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	総合英語コミュニケーション演習Ⅱ	1後	2			1					1
	総合英語コミュニケーション演習Ⅲ	3前	2			1					1
	総合英語コミュニケーション演習Ⅳ	3後	2			1					1
	教科教育法Ⅰ（英語）	2後	2			1					
	教科教育法Ⅱ（英語）	3前	2			1					
	教科教育法Ⅲ（英語）	3後	2				1				
	教科教育法Ⅳ（英語）	3後	2			1					
英語教育実践（海外研修）	3後	2			1						
（第4類 専門教育科目 異文化理解教育）	異文化理解	3前	2								1
	異文化間コミュニケーション論	3後	2			1					
	多文化・グローバル教育	3後	2								1
	シティズンシップ教育	4前	2								1
	持続可能な発展のための教育（ESD）	4後	2								1
	平和教育	4後	2								1
	海外研究Ⅰ	2前	2								1
	海外研究Ⅱ	2後	2								1
（第5類 専門教育科目 教職実践）	ICT教育論	2後	2			1					
	情報教育論	3前	2			1					
	メディア・リテラシー教育論	4前	2			1					
	ICT教育実践	3前	2			1					
	学級経営・生徒指導実践	3後	2			1					
	学校経営・協働教育実践	4後	2			1					1
	安全・防災教育実践	4後	2								1
	学習支援実践（インターンシップ）	2前	2			1					
	授業づくり実践Ⅰ（国語・算数・外国語）	3前	2			2	1				
	授業づくり実践Ⅱ（社会・理科・生活）	3後	2			2	1				
授業づくり実践Ⅲ（家庭・道徳・総合的な学習）	4前	2			2					1	
授業づくり実践Ⅳ（音楽・図画工作・体育）	4後	2							1	2	
（第6類 専門教育科目 演習・卒業研究）	教育学演習Ⅰ	3前	2			8	3		1		
	教育学演習Ⅱ	3後	2			8	3		1		
	卒業研究Ⅰ	4前	1			8	3		1		
	卒業研究Ⅱ	4後	1			8	3		1		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	総合英語コミュニケーション演習Ⅱ	1後	2			1					1
	総合英語コミュニケーション演習Ⅲ	3前	2			1					1
	総合英語コミュニケーション演習Ⅳ	3後	2			1					1
	教科教育法Ⅰ（英語）	2後	2			1					
	教科教育法Ⅱ（英語）	3前	2			1					
	教科教育法Ⅲ（英語）	3後	2				1				
	教科教育法Ⅳ（英語）	3後	2			1					
英語教育実践（海外研修）	3後	2			1						
（第4類 専門教育科目 異文化理解教育）	異文化理解	3前	2								1
	異文化間コミュニケーション論	3後	2			1					
	多文化・グローバル教育	3後	2								1
	シティズンシップ教育	4前	2								1
	持続可能な発展のための教育（ESD）	4後	2								1
	平和教育	4後	2								1
	海外研究Ⅰ	2前	2								1
	海外研究Ⅱ	2後	2								1
（第5類 専門教育科目 教職実践）	ICT教育論	2後	2			1					
	情報教育論	3前	2			1					
	メディア・リテラシー教育論	4前	2			1					
	ICT教育実践	3前	2			1					
	学級経営・生徒指導実践	3後	2			1					
	学校経営・協働教育実践	4後	2			1					1
	安全・防災教育実践	4後	2								1
	学習支援実践（インターンシップ）	2前	2			1					
	授業づくり実践Ⅰ（国語・算数・外国語）	3前	2			2	1				
	授業づくり実践Ⅱ（社会・理科・生活）	3後	2			2	1				
授業づくり実践Ⅲ（家庭・道徳・総合的な学習）	4前	2			2					1	
授業づくり実践Ⅳ（音楽・図画工作・体育）	4後	2							1	2	
（第6類 専門教育科目 演習・卒業研究）	教育学演習Ⅰ	3前	2			8	3		1		
	教育学演習Ⅱ	3後	2			8	3		1		
	卒業研究Ⅰ	4前	1			8	3		1		
	卒業研究Ⅱ	4後	1			8	3		1		

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職等に関する科目	現代教職論	1後	2			1						1
	道德教育の理論と方法	3後	2			1						
	教育の相談と指導 I	2前	2									1
	教育の相談と指導 II	2後	2									2
	特別活動の理論と方法	3前	2									1
	介護体験実習	3通	2									1
	教育実習（小学校）	4通	5			2						
	教育実習 I	4通	3				1					
	教育実習 II	4通	2				1					
教職実践演習（小・中・高）	4後	2			4	3		1				
図書館司書に関する科目	図書館概論	2前・後	2									1
	図書館情報技術論	3前・後	2									1
	図書館サービス概論	3前・後	2									1
	図書館情報資源概論	3前・後	2									1
	情報資源組織論	3前・後	2									1
	図書・図書館史	3前・後	2									1
	図書館制度・経営論	4前・後	2									1
	情報サービス論	4前・後	2									1
	情報サービス演習A	4前・後	1									1
	情報サービス演習B	4前・後	1									1
	情報資源組織演習	4通	2									1
	図書館情報資源特論	4前・後	1									1
図書館施設論	4前・後	1									1	
関する教科論目	学校経営と学校図書館	3前・後	2									1
	学校図書館メディアの構成	3前・後	2									1
	学習指導と学校図書館	3前・後	2									1
	読書と豊かな人間性	3前・後	2									1
情報メディアの活用	3前・後	2									1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職等に関する科目	現代教職論	1後	2			1						1
	道德教育の理論と方法	3後	2			1						
	<b>教育相談の理論と方法</b>	2前	2									1
	<b>生徒指導・進路指導の理論と方法</b>	2後	2									2
	特別活動の理論と方法	3前	2									1
	介護体験実習	3通	2									1
	教育実習（小学校）	4通	5			2						
	教育実習 I	4通	3				1					
	教育実習 II	4通	2				1					
教職実践演習（小・中・高）	4後	2			4	3		1				
図書館司書に関する科目	図書館概論	2前・後	2									1
	図書館情報技術論	3前・後	2									1
	図書館サービス概論	3前・後	2									1
	図書館情報資源概論	3前・後	2									1
	情報資源組織論	3前・後	2									1
	図書・図書館史	3前・後	2									1
	図書館制度・経営論	4前・後	2									1
	情報サービス論	4前・後	2									1
	情報サービス演習A	4前・後	1									1
	情報サービス演習B	4前・後	1									1
	情報資源組織演習	4通	2									1
	図書館情報資源特論	4前・後	1									1
図書館施設論	4前・後	1									1	
関する教科論目	学校経営と学校図書館	3前・後	2									1
	学校図書館メディアの構成	3前・後	2									1
	学習指導と学校図書館	3前・後	2									1
	読書と豊かな人間性	3前・後	2									1
情報メディアの活用	3前・後	2									1	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教育効果を向上させることを目的として、「聖書を学ぶ」（教養教育科目 人間的基礎）について「発展クラス」を設け、兼任教授を1名追加。
- ・教育効果を向上させることを目的として、「科学的思考の基礎」をオムニバスとすることとし、兼任教授1名を追加。
- ・担当予定教員（松本 進乃助助教）の健康上の理由により就任年月を「平成30年4月」から「平成31年4月」に変更したことに伴い、「音楽（器楽）」の配当年次を「1前・後」から「2前・後」へ変更。
- ・教育課程編成上の都合により、「震災と復興」（地域教育科目 オムニバス）の担当教員数を5名に変更。
- ・教育課程編成上の都合により、「韓国・朝鮮語ⅠA」の担当者を変更。
- ・担当予定教員（清水 暹准教授）の就任年月を「平成31年4月」から「平成30年4月」に変更したことに伴い、新たに「ベーシック英語」を担当することとし、専任教員等の配置を変更（平成29.1 教員審査済 判定可）。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「教育原論Ⅰ」から「教育原論」へ科目名称を変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「教育原論Ⅱ」から「教育の制度と経営」へ科目名称を変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「教育心理学」をオムニバスとすることとし、兼任准教授1名を追加。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「発達心理学」をオムニバスとすることとし、兼任准教授1名を追加。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「初等教育の相談と指導Ⅰ」から「教育相談の理論と方法（初等教育）」へ科目名称を変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「初等教育の相談と指導Ⅱ」から「生徒指導・進路指導の理論と方法（初等教育）」へ科目名称を変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「社会概説」をオムニバスとすることとし、兼任教員2名（教授1名、准教授1名）を追加。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「算数概説」をオムニバスとすることとし、兼任教授1名を追加。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「生活概説」をオムニバスとすることとし、専任教授1名を追加。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「図画工作概説」をオムニバスとすることとし、兼任教授1名を追加。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「家庭概説」をオムニバスとすることとし、専任准教授1名、兼任教員2名を追加。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「英米文学概論」を選択科目から必修科目に変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「教育英文法Ⅰ」及び「同Ⅱ」を選択科目から必修科目に変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「第二言語習得論Ⅰ」及び「同Ⅱ」を選択科目から必修科目に変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「英語コミュニケーション概論」を選択科目から必修科目に変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「総合英語コミュニケーションⅠ～Ⅳ」を選択科目から必修科目に変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「多文化・グローバル教育」を選択科目から必修科目に変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「教育の相談と指導Ⅰ」から「教育相談の理論と方法」へ科目名称を変更。
- ・教職課程認定の審査意見に対応するため、「教育の相談と指導Ⅱ」から「生徒指導・進路指導の理論と方法」へ科目名称を変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
32 科目	153 科目	0 科目	185 科目	43 科目 [11]	142 科目 [△11]	0 科目 [0]	185 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{185} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地面積不算入用地に あった学生会倉庫につ いて、同算入用地に移 設したことに伴う変更 (30)		
	校舎敷地	368,617.28 m <sup>2</sup> <del>351,022.01 m<sup>2</sup></del>	-m <sup>2</sup>	-m <sup>2</sup>	368,617.28 m <sup>2</sup> <del>351,022.01 m<sup>2</sup></del>			
	運動場用地	117,383.26 m <sup>2</sup>	-m <sup>2</sup>	-m <sup>2</sup>	117,383.26 m <sup>2</sup>			
	小 計	486,000.54 m <sup>2</sup> <del>468,405.27 m<sup>2</sup></del>	-m <sup>2</sup>	-m <sup>2</sup>	486,000.54 m <sup>2</sup> <del>468,405.27 m<sup>2</sup></del>			
	そ の 他	16,390.69 m <sup>2</sup> <del>33,985.96 m<sup>2</sup></del>	-m <sup>2</sup>	-m <sup>2</sup>	16,390.69 m <sup>2</sup> <del>33,985.96 m<sup>2</sup></del>			
	合 計	502,391.23 m <sup>2</sup>	-m <sup>2</sup>	-m <sup>2</sup>	502,391.23 m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	旧学生会倉庫の解体、 教育学多目的実習室の 新築、学生会倉庫の新 築に伴う変更 (30)			
	149,552.23 m <sup>2</sup> <del>149,559.18 m<sup>2</sup></del> (149,552.23 m <sup>2</sup> ) <del>(149,559.18 m<sup>2</sup>)</del>	-m <sup>2</sup> (-m <sup>2</sup> )	-m <sup>2</sup> (-m <sup>2</sup> )	149,552.23 m <sup>2</sup> <del>149,559.18 m<sup>2</sup></del> (149,552.23 m <sup>2</sup> ) <del>(149,559.18 m<sup>2</sup>)</del>				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	①AC対象学部の数値へ の変更 (30) ②情報処理学習施設等 の所管部署が変更に なったことに伴う補助 職員数の増加 (30)		
	39室 152室	6室 59室	4室 214室	7室 16室 (補助職員 16人 13人)	11室 (補助職員 4人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	文学部 教育学科			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	①学術雑誌について、 開設時までに改めて選 書をしたことに伴う変 更 (30) ②電子ジャーナルにつ いて、認可申請時に記 載漏れしていたため、 追記 (30) ③視聴覚資料につ いて、会計処理上のカウ ント方法に合わせたこ とによる変更 (30) ④機械・器具につ いて、開設時までに改 めて選定したことに伴 う変更 (30) ⑤標本について、開設 時までに改めて選定し たことに伴う変更 (30)
	文学部 教育学科	4,870 [210]	13 [0] 10 [0]	3 [2] 0 [0]	36 112	1,879 1,876	14 13	
		(1,050 [50])	(13 [0]) (10 [0])	(3 [2]) -(0 [0])	(36) (112)	(1,879) (1,876)	(14) (13)	
	計	4,870 [210]	13 [0] 10 [0]	3 [2] 0 [0]	36 112	1,879 1,876	14 13	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	15,676.43m <sup>2</sup>		1,584		1,602,000			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	12,246.02m <sup>2</sup>		野球場3面、サッカー場2面、テニスコート10面、ラグビー場1面、トラック1面					

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	743千円	743千円	図書購入費	5,712千円	9,503千円	－千円
		共同研究費等	20,746千円	20,746千円	設備購入費	51,411千円	5,000千円	－千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,324千円	1,054千円	1,084千円	1,084千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料、資産運用収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	東北学院大学							
既 設 学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	平 均 入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
<<AC対象学部等>> 文学部 教育学科	4	50	-	200	学士(教育学)	1.04	平成30年度	(1・2年次) 宮城県仙台市泉区 天神沢二丁目1番1 号 (3・4年次) 宮城県仙台市青葉 区土樋一丁目3番1 号
文学部 英文学科	4	180	2年次 6 3年次 12	762	学士(文学)	1.10 1.07	昭和39年度	
総合人文学科	4	50	3年次 2	204	学士(文学)	1.14	平成23年度	
歴史学科	4	170	2年次 2 3年次 3	692	学士(文学)	1.13	平成17年度	
経済学部 経済学科	4	440	2年次 6 3年次 9	1,796	学士(経済学)	1.11 1.11	昭和39年度	【文・経済・経 営・法学部】 (1・2年次) 宮城県仙台市泉区 天神沢二丁目1番1 号 (3・4年次) 宮城県仙台市青葉 区土樋一丁目3番1 号
共生社会経済学科	4	187	2年次 4 3年次 3	766	学士(経済学)	1.11	平成21年度	
経営学部 経営学科	4	341	2年次 6 3年次 8	1,398	学士(経営学)	1.09 1.09	平成21年度	
法学部 法律学科	4	358	2年次 4 3年次 6	1,456	学士(法学)	1.12 1.12	昭和40年度	
工学部 機械知能工学科	4	110	3年次 6	452	学士(工学)	1.09 1.08	平成18年度	
電気電子工学科	4	110	3年次 6	452	学士(工学)	1.07	平成29年度	【工学部】 宮城県多賀城市中 央一丁目13番1号
電子工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成18年度	平成29年度より学 生募集停止
環境建設工学科	4	110	3年次 5	450	学士(工学)	1.16	平成18年度	
情報基盤工学科	4	110	3年次 5	450	学士(工学)	1.02	平成29年度	

大 学 の 名 称	東北学院大学							
既 設 学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収容 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学定員 超過率	開設 年 度	所 在 地
教養学部 人間科学科	4	110	2年次 2 3年次 2	450	学士(教養学)	1.11 1.11	平成17年度	【教養学部】 宮城県仙台市泉区 天神沢二丁目1番1 号
言語文化学科	4	110	2年次 2 3年次 2	450	学士(教養学)	1.10	平成17年度	
情報科学科	4	110	2年次 2 3年次 2	450	学士(教養学)	1.11	平成17年度	
地域構想学科	4	110	2年次 2 3年次 2	450	学士(教養学)	1.11	平成17年度	

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学等の名称	東北学院大学大学院							
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍		
文学研究科								
英語英文学専攻（博士前期課程）	2	10	-	20	修士（文学）	0.05	昭和39年度	【文・経済・経営・法学研究科】 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
英語英文学専攻（博士後期課程）	3	3	-	9	博士（文学）	0.00	昭和41年度	
ヨーロッパ文化史専攻（博士前期課程）	2	5	-	10	修士（文学）	0.20	平成9年度	
ヨーロッパ文化史専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（文学）	0.00	平成11年度	
アジア文化史専攻（博士前期課程）	2	5	-	10	修士（文学）	0.70	平成9年度	
アジア文化史専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（文学）	0.16	平成11年度	
経済学研究科								
経済学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（経済学）	0.06	昭和42年度	
経済学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（経済学）	0.00	昭和43年度	
経営学研究科								
経営学専攻（修士課程）	2	8	-	16	修士（経営学）	1.31	平成21年度	
法学研究科								
法律学専攻（博士前期課程）	2	10	-	20	修士（法学）	0.15	昭和50年度	【工学研究科】 宮城県多賀城市中央一丁目13番1号
法律学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（法学）	0.00	昭和54年度	
工学研究科								
機械工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	1.62	昭和46年度	
機械工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.00	昭和49年度	
電気工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	0.62	昭和46年度	
電気工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.16	昭和49年度	
電子工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	1.12	平成22年度	
電子工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.00	平成24年度	
環境建設工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	0.31	平成22年度	
環境建設工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.00	平成22年度	
人間情報学研究科								
人間情報学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（学術）	0.12	平成6年度	【人間情報学研究科】 宮城県仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
人間情報学専攻（博士後期課程）	3	3	-	9	博士（学術）	0.22	平成8年度	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部、学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」として記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織」としては、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<文学部 教育学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	村野井 仁 (56) <平成30年4月> 英語 I A 英語 I B 英語教育学概論 教科教育法 I (英語) 教育英文法 I 教育英文法 II 教育学演習 I 教育学演習 II 教科教育法 II (英語) 教科教育法 IV (英語) 英語教育実践 (海外研修) 第二言語習得論 I 第二言語習得論 II 卒業研究 I 卒業研究 II	専	教授	村野井 仁 (56) <平成30年4月> 英語 I A 英語 I B 英語教育学概論 教科教育法 I (英語) 教育英文法 I 教育英文法 II 教育学演習 I 教育学演習 II 教科教育法 II (英語) 教科教育法 IV (英語) 英語教育実践 (海外研修) 第二言語習得論 I 第二言語習得論 II 卒業研究 I 卒業研究 II
専	教授	紺野 祐 (50) <平成30年4月> 教育原論 I 読解・作文の技法 道徳教育の理論と方法 教育学演習 I 教育学演習 II 授業づくり実践Ⅲ (家庭・道徳・総合的な学習) ※ 卒業研究 I 卒業研究 II 教職実践演習 (小・中・高)	専	教授	紺野 祐 (50) <平成30年4月> <b>教育原論</b> 読解・作文の技法 道徳教育の理論と方法 教育学演習 I 教育学演習 II 授業づくり実践Ⅲ (家庭・道徳・総合的な学習) ※ 卒業研究 I 卒業研究 II 教職実践演習 (小・中・高)
専	教授	LONG CHRISTOPHER JAMES (52) <平成30年4月> 総合英語コミュニケーション演習 I 総合英語コミュニケーション演習 II 上級英語 I A 上級英語 I B 英語コミュニケーション概論 異文化間コミュニケーション論 教育学演習 I 教育学演習 II 総合英語コミュニケーション演習Ⅲ 総合英語コミュニケーション演習Ⅳ 社会言語学概論 I 社会言語学概論 II 卒業研究 I 卒業研究 II	専	教授	LONG CHRISTOPHER JAMES (52) <平成30年4月> 総合英語コミュニケーション演習 I 総合英語コミュニケーション演習 II 上級英語 I A 上級英語 I B 英語コミュニケーション概論 異文化間コミュニケーション論 教育学演習 I 教育学演習 II 総合英語コミュニケーション演習Ⅲ 総合英語コミュニケーション演習Ⅳ 社会言語学概論 I 社会言語学概論 II 卒業研究 I 卒業研究 II
専	教授	稲垣 忠 (42) <平成30年4月> 研究・発表の技法 ICT教育論 学習支援実践 (インターンシップ) 情報教育論 教育学演習 I 教育学演習 II メディア・リテラシー教育論 卒業研究 I 卒業研究 II 教職実践演習 (小・中・高)	専	教授	稲垣 忠 (42) <平成30年4月> 研究・発表の技法 ICT教育論 学習支援実践 (インターンシップ) 情報教育論 教育学演習 I 教育学演習 II メディア・リテラシー教育論 卒業研究 I 卒業研究 II 教職実践演習 (小・中・高)

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	渡邊 通子 (59) <平成30年4月>
		国語概説(書写を含む) クリティカル・シンキング 初等教科教育法(国語) 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 授業づくり実践Ⅰ(国語・算数・外国語)※ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ
専	教授	長島 康雄 (54) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 理科概説 初等教科教育法(理科) 授業づくり実践Ⅱ(社会・理科・生活)※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高)
専	教授	加藤 卓 (56) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 算数概説 初等教科教育法(算数) ICT教育実践 授業づくり実践Ⅰ(国語・算数・外国語)※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高) 教育実習(小学校)
専	教授	佐藤 正寿 (56) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 現代教職論※ 学級経営論 社会概説 初等教科教育法(社会) 学級経営・生徒指導実践 授業づくり実践Ⅱ(社会・理科・生活)※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 授業づくり実践Ⅲ(家庭・道徳・総合的な学習)※ 学校経営・協働教育実践 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教育実習(小学校)

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	渡邊 通子 (59) <平成30年4月>
		国語概説(書写を含む) クリティカル・シンキング 初等教科教育法(国語) 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 授業づくり実践Ⅰ(国語・算数・外国語)※ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ
専	教授	長島 康雄 (54) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 理科概説 初等教科教育法(理科) 授業づくり実践Ⅱ(社会・理科・生活)※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高) <b>生活概説</b>
専	教授	加藤 卓 (56) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 算数概説 初等教科教育法(算数) ICT教育実践 授業づくり実践Ⅰ(国語・算数・外国語)※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高) 教育実習(小学校)
専	教授	佐藤 正寿 (56) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 現代教職論※ 学級経営論 社会概説 初等教科教育法(社会) 学級経営・生徒指導実践 授業づくり実践Ⅱ(社会・理科・生活)※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 授業づくり実践Ⅲ(家庭・道徳・総合的な学習)※ 学校経営・協働教育実践 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教育実習(小学校)

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	高橋 千枝 (45) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 生活概説 教育心理学 発達心理学 初等教科教育法(生活) 授業づくり実践Ⅱ(社会・理科・生活) ※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高)
専	准教授	大友 麻子 (43) <平成30年4月>
		英語ⅠA 英語ⅠB 教育英語学概論 英語ⅡA 英語ⅡB 実践英語発音学Ⅰ 実践英語発音学Ⅱ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 教科教育法Ⅲ(英語) 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教職実践演習(小・中・高)
専	准教授	清水(柴山) 遥 (33) <平成31年4月>
		児童英語概説 英語ⅡA 英語ⅡB 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 初等教科教育法(英語)※ 授業づくり実践Ⅰ(国語・算数・外国語)※ 応用言語学概論Ⅰ 応用言語学概論Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高)
専	助教	松本 進乃助 (30) <平成30年4月>
		音楽(器楽) 音楽概説 初等教科教育法(音楽) 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 授業づくり実践Ⅳ(音楽・図画工作・体育)※ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高)
兼任	教授	八幡 恵 (66) <平成30年4月>
		現代教職論※
兼任	教授	陶久 利彦 (64) <平成30年4月>
		市民社会を生きる

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	高橋 千枝 (46) <平成30年4月>
		読解・作文の技法 研究・発表の技法 生活概説 教育心理学 発達心理学 初等教科教育法(生活) 授業づくり実践Ⅱ(社会・理科・生活) ※ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高) <b>家庭概説</b>
専	准教授	大友 麻子 (43) <平成30年4月>
		英語ⅠA 英語ⅠB 教育英語学概論 英語ⅡA 英語ⅡB 実践英語発音学Ⅰ 実践英語発音学Ⅱ 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 教科教育法Ⅲ(英語) 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教職実践演習(小・中・高)
専	准教授	清水(柴山) 遥 (33) <b>&lt;平成30年4月&gt;</b>
		児童英語概説 英語ⅡA 英語ⅡB 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 初等教科教育法(英語)※ 授業づくり実践Ⅰ(国語・算数・外国語)※ 応用言語学概論Ⅰ 応用言語学概論Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高) <b>ベーシック英語</b>
専	助教	松本 進乃助 (30) <b>&lt;平成31年4月&gt;</b>
		音楽(器楽) 音楽概説 初等教科教育法(音楽) 教育学演習Ⅰ 教育学演習Ⅱ 授業づくり実践Ⅳ(音楽・図画工作・体育)※ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 教職実践演習(小・中・高)
兼任	教授	八幡 恵 (66) <平成30年4月>
		現代教職論※
兼任	教授	陶久 利彦 (64) <平成30年4月>
		市民社会を生きる

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	教授	小澤 哲也 (45) ＜平成30年4月＞ 科学技術社会を生きる
兼任	教授	小林 裕 (64) ＜平成30年4月＞ 統計的思考の基礎
兼任	教授	乙藤 岳志 (63) ＜平成30年4月＞ 情報化社会の基礎
兼任	教授	片瀬 一男 (61) ＜平成30年4月＞ 社会学 教育社会学
兼任	教授	森 美智子 (65) ＜平成30年4月＞ 芸術論
兼任	教授	七海 雅人 (49) ＜平成30年4月＞ 歴史学
兼任	教授	津上 誠 (62) ＜平成30年4月＞ 文化人類学 日本事情B
兼任	教授	宮川 基 (45) ＜平成30年4月＞ 法学
兼任	教授	平吹 喜彦 (60) ＜平成30年4月＞ 環境の科学
兼任	教授	小林 睦 (55) ＜平成30年4月＞ 倫理学
兼任	教授	柳井 雅也 (60) ＜平成30年4月＞ 東北地域論
兼任	教授	千葉 昭彦 (58) ＜平成30年4月＞ 震災と復興※
兼任	教授	飛田 善雄 (64) ＜平成30年4月＞ 震災と復興※
兼任	教授	佐伯 啓 (60) ＜平成30年4月＞ ドイツ語 I A ドイツ語 II A ドイツ語 II B
兼任	教授	塚本 信也 (54) ＜平成30年4月＞ 中国語 I A 中国語 I B 中国語 II A 中国語 II B

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	教授	小澤 哲也 (45) ＜平成30年4月＞ 科学技術社会を生きる
兼任	教授	小林 裕 (64) ＜平成30年4月＞ 統計的思考の基礎
兼任	教授	乙藤 岳志 (63) ＜平成30年4月＞ 情報化社会の基礎
兼任	教授	片瀬 一男 (61) ＜平成30年4月＞ 社会学 教育社会学
兼任	教授	森 美智子 (65) ＜平成30年4月＞ 芸術論 <b>図画工作概説</b>
兼任	教授	七海 雅人 (49) ＜平成30年4月＞ 歴史学 <b>社会概説</b>
兼任	教授	津上 誠 (62) ＜平成30年4月＞ 文化人類学 日本事情B
兼任	教授	宮川 基 (45) ＜平成30年4月＞ 法学
兼任	教授	平吹 喜彦 (60) ＜平成30年4月＞ 環境の科学 <b>科学的思考の基礎</b>
兼任	教授	小林 睦 (55) ＜平成30年4月＞ 倫理学
兼任	教授	柳井 雅也 (60) ＜平成30年4月＞ 東北地域論
兼任	教授	千葉 昭彦 (58) ＜平成30年4月＞ 震災と復興※
兼任	教授	飛田 善雄 (64) ＜平成30年4月＞ 震災と復興※
兼任	教授	佐伯 啓 (61) ＜平成30年4月＞ ドイツ語 I A ドイツ語 II A ドイツ語 II B
兼任	教授	塚本 信也 (54) ＜平成30年4月＞ 中国語 I A 中国語 I B 中国語 II A 中国語 II B

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	教授	千葉 智則 (57) ＜平成30年4月＞
		体育講義 体育概説※ スポーツ実技※
兼任	教授	齋藤 善之 (59) ＜平成30年4月＞
		日本事情A
兼任	教授	Backley Phillip (51) ＜平成30年4月＞
		英語史I 英語史II
兼任	教授	楊 世英 (57) ＜平成30年4月＞
		海外研究I 海外研究II
兼任	教授	水谷 修 (63) ＜平成30年4月＞
		生涯学習論
兼任	教授	阿部 重樹 (63) ＜平成30年4月＞
		介護体験実習
兼任	教授	佐藤 義則 (62) ＜平成30年4月＞
		図書館概論 図書館情報技術論 図書館サービス概論 図書館情報資源概論 図書・図書館史 図書館制度・経営論 情報サービス論 情報サービス演習A 情報サービス演習B 図書館情報資源特論 図書館施設論 情報資源組織論 情報メディアの活用 情報資源組織演習
兼任	教授	Adams, Keith (67) ＜平成30年4月＞
		総合英語コミュニケーション演習I 総合英語コミュニケーション演習II 総合英語コミュニケーション演習III 総合英語コミュニケーション演習IV
兼任	教授	本間 照雄 (67) ＜平成30年4月＞
		震災と復興※ 地域の課題I 地域の課題II 地域課題演習

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	教授	千葉 智則 (57) ＜平成30年4月＞
		体育講義 体育概説※ スポーツ実技※
兼任	教授	齋藤 善之 (59) ＜平成30年4月＞
		日本事情A
兼任	教授	Backley Phillip (51) ＜平成30年4月＞
		英語史I 英語史II
兼任	教授	楊 世英 (57) ＜平成30年4月＞
		海外研究I 海外研究II
兼任	教授	水谷 修 (63) ＜平成30年4月＞
		生涯学習論
兼任	教授	阿部 重樹 (64) ＜平成30年4月＞
		介護体験実習
兼任	教授	佐藤 義則 (62) ＜平成30年4月＞
		図書館概論 図書館情報技術論 図書館サービス概論 図書館情報資源概論 図書・図書館史 図書館制度・経営論 情報サービス論 情報サービス演習A 情報サービス演習B 図書館情報資源特論 図書館施設論 情報資源組織論 情報メディアの活用 情報資源組織演習
兼任	教授	Adams, Keith (67) ＜平成30年4月＞
		総合英語コミュニケーション演習I 総合英語コミュニケーション演習II 総合英語コミュニケーション演習III 総合英語コミュニケーション演習IV
兼任	教授	本間 照雄 (67) ＜平成30年4月＞
		地域の課題I 地域の課題II 地域課題演習
兼任	教授	足利 正 (65) ＜平成30年4月＞
		算数概説
兼任	教授	北 博 (63) ＜平成30年4月＞
		聖書を学ぶ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	准教授	菊池 広人 (39) <平成30年4月> 震災と復興※ 地域の課題Ⅰ 地域の課題Ⅱ 地域課題演習
兼任	准教授	泉山 靖人 (47) <平成30年4月> 教育原論Ⅱ 学校経営・協働教育実践
兼任	准教授	信太 光郎 (48) <平成30年4月> 哲学
兼任	准教授	石川 真作 (53) <平成30年4月> 地球社会を生きる 持続可能な発展のための教育(ESD)
兼任	准教授	佐藤 篤 (52) <平成30年4月> 数理的思考の基礎
兼任	准教授	柳澤 英明 (38) <平成30年4月> 科学的思考の基礎
兼任	准教授	大塚 芳宏 (38) <平成30年4月> 経済学
兼任	准教授	佐々木 くみ (42) <平成30年4月> 日本国憲法
兼任	准教授	牧野 佛也 (51) <平成30年4月> 生命の科学
兼任	准教授	大澤 史伸 (52) <平成30年4月> 社会福祉論
兼任	准教授	松谷 基和 (42) <平成30年4月> 韓国・朝鮮語ⅠA 韓国・朝鮮語ⅠB 韓国・朝鮮語ⅡA 韓国・朝鮮語ⅡB
兼任	准教授	渡部 友子 (53) <平成30年4月> ベーシック英語 英語Ⅲ

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	渡部 友子 (53) <平成30年4月> 英語Ⅲ
兼任	教授	福士 航 (41) <平成30年4月> 英米演劇Ⅰ 英米演劇Ⅱ
兼任	教授	高野 岳彦 (62) <平成30年4月> 社会概説
兼任	准教授	菊池 広人 (39) <平成30年4月> 震災と復興※ 地域の課題Ⅰ 地域の課題Ⅱ 地域課題演習
兼任	准教授	泉山 靖人 (47) <平成30年4月> 教育の制度と経営 学校経営・協働教育実践
兼任	准教授	信太 光郎 (48) <平成30年4月> 哲学
兼任	准教授	石川 真作 (53) <平成30年4月> 地球社会を生きる 持続可能な発展のための教育(ESD)
兼任	准教授	佐藤 篤 (52) <平成30年4月> 数理的思考の基礎
兼任	准教授	柳澤 英明 (38) <平成30年4月> 科学的思考の基礎
兼任	准教授	大塚 芳宏 (38) <平成30年4月> 経済学
兼任	准教授	佐々木 くみ (42) <平成30年4月> 日本国憲法
兼任	准教授	牧野 佛也 (51) <平成30年4月> 生命の科学
兼任	准教授	大澤 史伸 (52) <平成30年4月> 社会福祉論
兼任	准教授	松谷 基和 (42) <平成30年4月> 韓国・朝鮮語ⅠB 韓国・朝鮮語ⅡA 韓国・朝鮮語ⅡB

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	准教授	岡崎 勲造 (38) <平成30年4月>
		スポーツ実技 体育概説※
兼任	准教授	坂本 謙 (46) <平成30年4月>
		日本事情C 体育概説※ スポーツ実技※
兼任	准教授	福士 航 (41) <平成30年4月>
		英米演劇I 英米演劇II
兼任	准教授	古川 弘子 (43) <平成30年4月>
		異文化理解
兼任	准教授	坪田 益美 (38) <平成30年4月>
		多文化・グローバル教育 シティズンシップ教育
兼任	准教授	鈴木 努 (43) <平成30年4月>
		メディア・リテラシー
兼任	准教授	吉田 新 (39) <平成30年4月>
		聖書を学ぶ キリスト教の歴史と思想 キリスト教学A(キリスト教と倫理) キリスト教学B(キリスト教と宗教) キリスト教学C(キリスト教と文化) キリスト教学D(キリスト教と現代社会)
兼任	准教授	伊藤 晋 (59) <平成30年4月>
		キャリア形成と大学生活
兼任	准教授	金 永興 (44)
		韓国・朝鮮語IA
兼任	准教授	萩原 俊彦 (45) <平成30年4月>
		教育心理学 発達心理学
兼任	准教授	清水 貴裕 (43) <平成30年4月>
		教育相談の理論と方法 生徒指導・進路指導の理論と方法※ 教育相談の理論と方法(初等教育) 生徒指導・進路指導の理論と方法(初等教育)
兼任	講師	門間 俊明 (59) <平成30年4月>
		ドイツ語IB

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	准教授	岡崎 勲造 (38) <平成30年4月>
		スポーツ実技 体育概説※
兼任	准教授	坂本 謙 (46) <平成30年4月>
		日本事情C 体育概説※ スポーツ実技※
兼任	准教授	古川 弘子 (43) <平成30年4月>
		異文化理解
兼任	准教授	坪田 益美 (38) <平成30年4月>
		多文化・グローバル教育 シティズンシップ教育
兼任	准教授	鈴木 努 (43) <平成30年4月>
		メディア・リテラシー
兼任	准教授	吉田 新 (39) <平成30年4月>
		聖書を学ぶ キリスト教の歴史と思想 キリスト教学A(キリスト教と倫理) キリスト教学B(キリスト教と宗教) キリスト教学C(キリスト教と文化) キリスト教学D(キリスト教と現代社会)
兼任	准教授	伊藤 晋 (59) <平成30年4月>
		キャリア形成と大学生活
兼任	准教授	金 永興 (44)
		韓国・朝鮮語IA
兼任	准教授	萩原 俊彦 (45) <平成30年4月>
		教育心理学 発達心理学
兼任	准教授	清水 貴裕 (43) <平成30年4月>
		教育相談の理論と方法 生徒指導・進路指導の理論と方法※ 教育相談の理論と方法(初等教育) 生徒指導・進路指導の理論と方法(初等教育)
兼任	講師	門間 俊明 (59) <平成30年4月>
		ドイツ語IB

## 【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	宮本 直規 (46) <平成30年4月>
		フランス語ⅠA フランス語ⅠB フランス語ⅡA フランス語ⅡB
		佐藤 真紀 (42) <平成30年4月>
		日本語ⅠA 日本語ⅠB 日本語ⅡA 日本語ⅡB
兼任	助教	小泉 美彩紀 (30) <平成30年4月>
		震災と復興※ 地域の課題Ⅰ 地域の課題Ⅱ 地域課題演習
兼任	講師	千葉 一 (57) <平成30年4月>
		震災と復興※
兼任	講師	富士原 紀絵 (48) <平成30年4月>
		教育課程論
兼任	講師	清水 貴裕 (43) <平成30年4月>
		教育の相談と指導Ⅰ 教育の相談と指導Ⅱ※ 初等教育の相談と指導Ⅰ 初等教育の相談と指導Ⅱ※
		岩田 光世 (56) <平成30年4月>
		教育の相談と指導Ⅱ※ 初等教育の相談と指導Ⅱ※
兼任	講師	河合 規仁 (49) <平成30年4月>
		図画工作概説 初等教科教育法(図画工作) 授業づくり実践Ⅳ(音楽・図画工作・体育)※
兼任	講師	馬場(佐藤) たまき (44) <平成30年4月>
		家庭概説 初等教科教育法(家庭) 授業づくり実践Ⅲ(家庭・道徳・総合的な学習)※
兼任	講師	石井 裕明 (41) <平成30年4月>
		初等教科教育法(体育) 授業づくり実践Ⅳ(音楽・図画工作・体育)※
兼任	講師	川田 潤 (51) <平成30年4月>
		英米文学概論 英米文学講読 英米小説Ⅰ 英米小説Ⅱ

## 【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	宮本 直規 (46) <平成30年4月>
		フランス語ⅠA フランス語ⅠB フランス語ⅡA フランス語ⅡB
		佐藤 真紀 (42) <平成30年4月>
		日本語ⅠA 日本語ⅠB 日本語ⅡA 日本語ⅡB
兼任	助教	小泉 美彩紀 (31) <平成30年4月>
		震災と復興※ 地域の課題Ⅰ 地域の課題Ⅱ 地域課題演習
兼任	講師	千葉 一 (57) <平成30年4月>
		震災と復興※
兼任	講師	富士原 紀絵 (48) <平成30年4月>
		教育課程論
兼任	講師	岩田 光世 (56) <平成30年4月>
		生徒指導・進路指導の理論と方法※ 生徒指導・進路指導の理論と方法(初等教育)※
		河合 規仁 (50) <平成30年4月>
		図画工作概説 初等教科教育法(図画工作) 授業づくり実践Ⅳ(音楽・図画工作・体育)※
兼任	講師	馬場(佐藤) たまき (45) <平成30年4月>
		家庭概説 初等教科教育法(家庭) 授業づくり実践Ⅲ(家庭・道徳・総合的な学習)※
兼任	講師	石井 裕明 (41) <平成30年4月>
		初等教科教育法(体育) 授業づくり実践Ⅳ(音楽・図画工作・体育)※
兼任	講師	川田 潤 (51) <平成30年4月>
		英米文学概論 英米文学講読 英米小説Ⅰ 英米小説Ⅱ

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	小川 和久 (54) ＜平成30年4月＞ 安全・防災教育実践
兼任	講師	安倍 啓司 (60) ＜平成30年4月＞ 特別活動の理論と方法
兼任	講師	渡邊 忠彦 (72) ＜平成30年4月＞ 学校経営と学校図書館 学習指導と学校図書館
兼任	講師	志村 睦雄 (62) ＜平成30年4月＞ 学校図書館メディアの構成
兼任	講師	高梨 富佐 (66) ＜平成30年4月＞ 読書と豊かな人間性
兼任	講師	平野 幹雄 (46) ＜平成30年4月＞ 特別支援教育論Ⅰ 特別支援教育論Ⅱ
兼任	講師	遠藤 恵利子 (63) ＜平成30年4月＞ 初等教科教育法(英語)※
兼任	講師	川田 徳明 (54) ＜平成30年4月＞ 情報リテラシー
兼任	講師	生田目 学文 (54) ＜平成30年4月＞ 平和教育
兼任	講師	堀田 龍也 (54) ＜平成30年4月＞ 教育方法

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	小川 和久 (55) ＜平成30年4月＞ 安全・防災教育実践
兼任	講師	安倍 啓司 (60) ＜平成30年4月＞ 特別活動の理論と方法
兼任	講師	渡邊 忠彦 (72) ＜平成30年4月＞ 学校経営と学校図書館 学習指導と学校図書館
兼任	講師	志村 睦雄 (62) ＜平成30年4月＞ 学校図書館メディアの構成
兼任	講師	高梨 富佐 (66) ＜平成30年4月＞ 読書と豊かな人間性
兼任	講師	平野 幹雄 (46) ＜平成30年4月＞ 特別支援教育論Ⅰ 特別支援教育論Ⅱ
兼任	講師	遠藤 恵利子 (63) ＜平成30年4月＞ 初等教科教育法(英語)※
兼任	講師	川田 徳明 (54) ＜平成30年4月＞ 情報リテラシー
兼任	講師	生田目 学文 (54) ＜平成30年4月＞ 平和教育
兼任	講師	堀田 龍也 (54) ＜平成30年4月＞ 教育方法
兼任	講師	石塚 和恵 (51) ＜平成30年4月＞ 家庭概説
兼任	講師	西川 重和 (54) ＜平成30年4月＞ 家庭概説

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、「教育原論Ⅰ」から「教育原論」へ科目名称を変更（紺野 祐専任教授）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、長島 康雄専任教授の担当授業科目に「生活概説」を追加（高橋 千枝専任准教授とのオムニバス）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、高橋 千枝専任准教授の担当授業科目に「家庭概説」を追加（馬場たまき、石垣和恵、西川重和兼任講師とのオムニバス）。
- ・清水 遙専任准教授の就任年月を「平成31年4月」から「平成30年4月」に変更したことに伴い、担当授業科目に「ベーシック英語」を追加。平成30年1月AC教員審査済み。
- ・松本 進乃助専任助教の健康上の理由により、就任年月を「平成30年4月」から「平成31年4月」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、森 美智子兼担教授の担当授業科目に「図画工作概説」を追加（河合 規仁兼任講師とのオムニバス）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、七海 雅人兼担教授の担当授業科目に「社会概説」を追加（佐藤 正寿専任教授、高野 岳彦兼担教授とのオムニバス）。
- ・教育効果を向上させることを目的として、平吹 喜彦兼担教授の担当授業科目に「科学的思考の基礎」を追加（柳澤 英明兼担教授とのオムニバス）。
- ・教育課程編成上の都合により、本間 照雄兼担教授の担当授業科目から「震災と復興」を削除。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、足利 正兼担教授を「算数概説」の科目担当者として追加（加藤 卓専任教授とのオムニバス）。
- ・教育効果を向上させることを目的として、「聖書を学ぶ」（教養教育科目 人間的基礎）について「発展クラス」を設け、担当者を1名追加（北 博兼担教授）。
- ・平成30年4月1日付で教授へ昇任したことに伴う変更（渡部 知子兼担教授）。
- ・平成30年4月1日付で教授へ昇任したことに伴う変更（福士 航兼担教授）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、「教育原論Ⅱ」から「教育の制度と経営」へ科目名称を変更（泉山 靖人兼担教授）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、高野 岳彦兼担教授を「社会概説」の科目担当者として追加（佐藤 正寿専任教授、七海 雅人兼担教授とのオムニバス）。
- ・教育課程編成上の都合により、「韓国・朝鮮語ⅠA」の担当者を松谷 基和兼担教授から金 永昊兼担教授へ変更。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、萩原 俊彦兼担教授を「教育心理学」及び「発達心理学」の科目担当者として追加（高橋 千枝専任准教授とのオムニバス）。
- ・平成30年4月1日付で本学准教授に採用したことに伴う変更及び教職課程認定の審査意見への対応に伴う科目名称の変更（清水 貴裕兼担教授）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、「初等教育の相談と指導Ⅰ」から「教育相談の理論と方法（初等教育）」へ科目名称を変更（岩田 光世兼任講師）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、「初等教育の相談と指導Ⅱ」から「生徒指導・進路指導の理論と方法（初等教育）」へ科目名称を変更（岩田 光世兼任講師）。
- ・教職課程認定の審査意見への対応に伴い、石垣 和恵、西川 重和兼任講師を「家庭概説」の科目担当者として追加（高橋 千枝専任准教授、馬場 たまき兼任講師とのオムニバス）。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
8	3	0	1	12	8	3	0	0	11	8	3	0	1	12
(8)	(2)	(0)	(1)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
教授：67 その他：65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由							
			必修	選択			必修	選択	必修	選択	必修	選択		
1		該当なし	必修											
			選択											
			必修											
2			自由											
			必修											
			必修											
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
			必修	選択			必修	選択	必修	選択	必修	選択		
1		該当なし	必修											
			選択											
			必修											
2			自由											
			必修											
			必修											
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)								
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修		科目	必修	科目	必修	科目
	選択		科目	選択	科目	選択	科目
	自由		科目	自由	科目	自由	科目
	計		0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (平成30年4月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <文学部 教育学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①施設・設備 (1) 教育学多目的実践教室 (泉キャンパス)  (2) 教育学実験・実習室 (土樋キャンパス)	(1) 既存教室との類似名称であったため、「教育学多目的教室」へ名称変更 (泉キャンパス)  (2) 既存教室との類似名称であったため、「教育学多目的実習室」へ名称変更 (土樋キャンパス)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学のFD活動については、全学的な組織である「東北学院大学FD推進委員会」によって、平成16年より授業内容・方法に関する各学部・学科の現状報告がなされている。それを受けて、全学的にFD講演会の実施、FD研修会を開催し、平成17年からはそれらのFD活動の概要をまとめた『FDニュース』を年2回発行するなどして、全学的にPDCAサイクルを機能させている (資料1「東北学院大学FD推進委員会規程」)。全専任教員が出席することになっている全学教員会議 (年2回) においてもFD研修に関わる報告や講演等が実施されている。</p> <p>文学部においても学部独自のFD研修会を年2回開催している。その内容等については文学部長、各学科長、英文学科夜間主コース主任によって構成される文学部学科長会議に学部選出のFD推進委員が加わり、文学部FD推進委員会として審議・決定している (資料2「文学部学科長会議内規」)。文学部教育学科においても、全学及び文学部のFD活動に積極的に取り組むことになっている。</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>平成30年度も規程に従って、東北学院大学FD推進委員会を開催する予定である。同委員会は、副学長、各学部から1名ずつの教員、各研究科から1名ずつの教員、教育研究所長、学務部長によって構成されている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD推進委員会では規程に従い、以下の事項を審議・検討し、その実施にあたる。</p> <p>(1) 各学部・学科、各研究科・専攻におけるFDへの取り組み状況を相互に報告し、意見を交換すること。</p> <p>(2) FDに関する情報を収集して分析し、情報及び分析によって得られた知見を、各学部・学科、各研究科・専攻及び個々の教員等に提供すること。</p> <p>(3) FDに関する講演会及び研修会等を企画・実施すること。</p> <p>(4) その他FDに関すること。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>平成30年度も上記委員会の主導により全学FD講演会を年1回、並びに全学FD研修会を年2回開催する予定である。文学部FD研修会は前期1回、後期1回開催する予定である。</p> <p>【平成29年度の取組み状況】</p> <p>○全学FD研修会 学部ゼミの可能性、学習支援システム (manaba) の活用方法、シラバスの書き方等に関する研修が行われた。</p> <p>○全学教員会議 外部評価委員会報告書、授業運営の方法、発達障がいのある学生支援に関する講演、COC及びCOC+に関する報告等が行われた。</p> <p>○文学部FD研修会 学習支援システムの活用方法、授業実践とジェンダー・センシティビティに関する研修を行った。</p>
---

平成30年4月開設の教育学科においては、5月1日現在上記の全学FD活動及び文学部FD研修会は実施されていないため、平成30年4月3日に行われた新任教員FD研修会の実施状況を報告する。

・新任教員FD研修会

日時：平成30年 4月 3日（火）14:00～17:00  
場所：土樋キャンパス 8号館第3会議室等  
主催：東北学院大学FD推進委員会

SD活動について、教育学科の取組みは今年度からになるが、昨年度は全学的に次の研修等を実施した。

- 「平成29年度 全学職員研修・業務別研修」（平成29年8月22日）  
全学職員研修テーマ：“東北学院の将来構想と職員が果たす役割の変化”

業務別研修については、全学研修テーマに基づき部署ごとに計画を策定したうえ、部署ごとに実施した。

b 実施方法

・講義及び見学（全12プログラム：東北学院の組織概要、本学の自己点検・評価活動、本学の教育方針とカリキュラム構成、授業運営に関する諸連絡、教育研究活動への支援、東北学院史資料センター見学、学習支援システムmanaba、地域協働教育によるディープ・アクティブラーニングの推進、学生指導上の留意点、東北学院大学学術情報リポジトリの登録・活用、ラーニング・コモングの利用）

・教育学科の教員6名を含む平成30年度新任教員全18名が参加し、意欲的な意見交換も見られた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・4月9日（月）から開始された前期の各授業の運営において、新任の担当教員は標記FD研修会での研修内容を反映させている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価については、全学組織として「学生アンケート」実施委員会が設置されており、「学生アンケート実施要項」に従って、専任教員及び非常勤教員の別なく「授業改善のための学生アンケート」を実施している（資料3「東北学院大学 授業改善のための学生アンケート」実施委員会規程）。その目的は授業改善にあり、授業に対する学生からの声に基づいて担当教員が自らの授業をより良いものにするためである。

「授業改善のための学生アンケート」は、全ての講義科目について、原則として各学期の授業の最終週ないしその前週に実施されている。教育学科の平成30年度開講の授業についても、7月下旬及び1月下旬に実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

「授業改善のための学生アンケート」の結果については、次の学期の授業開始前に担当教員に返却している。各教員はこのことにより、その結果を自らの授業改善に資するように活用することとなっている。また、「授業改善のための学生アンケート」実施委員会は、アンケートの実施状況及びその評価結果をまとめ『「授業改善のための学生アンケート」結果報告書』として公開している。これを全教員に配付するとともに、大学ホームページに公開し、学生閲覧用に各キャンパスの図書館及び教務課学務係窓口に配置している。個別科目のアンケート結果も同様に、学生閲覧用に各キャンパスの図書館及び教務課学務係窓口に配置している。また、個別科目のアンケート結果は各学部長にも配付して、アンケート結果の低い教員には改善報告書の提出を義務付けている。  
教育学科の平成30年度開講の授業についても、上記と同様の対応をすることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

文学部教育学科は、その設置にあたり、「人がよりよく生きるための学びと人間的成長を支援することができる、豊かな知識・技能・姿勢を備えた人物を養成する」という教育理念を掲げた。本学科はこの教育理念の下、偏りのない知性と豊かな人間性を培う総合的な教養教育を基盤としながら、高度化・複雑化する現代日本の学校教育における諸問題、さらには東北地方の各地域社会が抱える教育に関する諸課題の解決に際して、その持てる能力を積極的に発揮し、社会に貢献することのできる高度な専門職業人の養成を目指している。

平成30年4月に開設された本学科においては、その設置の趣旨・目的の達成状況について、現時点で総括的に評価することは困難であるが、以下の諸点について、本学科の設置の趣旨及び目的の達成につながる状況が着実に整いつつある。

a. 新任教員6名を含む学科専任教員11名の着任：健康上の理由により着任年月が平成31年4月に変更になった新任（予定）教員1名を除く専任教員11名が予定通り着任した。この11名は、4月2日から開始された新入生オリエンテーション及び4月9日に開講した前期授業等において精力的に、かつ組織として適切なコミュニケーションを取りながら、教育学科専任教員としての職務に精励している。

b. 第1期生52名の入学：本学科の平成30年度入学試験は、一般入試（前期・平均）で12.9倍、センター試験利用入試（前期）で25.5倍等と、きわめて高い倍率となった。こうした期待が集まる中、意欲に満ち、能力をもった学生52名が入学し、現在のところ「よりよく生きるための学びと人間的成長を支援することができる人物」に不可欠の勉学並びに人間性を高める諸活動に動いている。

c. 1年次配当科目の開始：本学科の教育理念を実現するための教育課程に基づき、4月9日より1年次配当の各科目の授業が順調に開始された。特に、学科教養科目（TGベーシック）の「読解・作文の技法」や専門教育科目（第1類）の「教育原論」、専門教育科目（第3類）の「英語教育学概論」及び「総合英語コミュニケーション演習I」において、学生と学科専任教員による密度の高い講義－学習活動が行われている。外国語科目第1類の「英語IA」についても、教育学科の英語教育を専門とする専任教員2名が担当し、少人数で英語運用能力を高める授業が行われている。

d. ICT教育推進の環境整備：教育学科の教育目標の一つに「高度情報化社会に対応するための知識・技能・姿勢の育成」があり、教育課程全体を通して情報活用能力、情報リテラシー、ICT機器操作力を伸ばすことを狙いとしている。これらの技能を高めることを目的として、平成30年度設備購入費によって購入したノート型パソコンを新入生全員に1台ずつ貸与し、授業及び自習での活用を始めている。さらに、開設前年度に整備した「教育学多目的教室」（泉キャンパス）及び「教育学多目的実習室」（土樋キャンパス）には電子黒板等のICT設備が整っており、前者は1年次開講のいくつかの科目で使用されている。

② 自己点検・評価報告書

東北学院大学における点検・評価は、平成4年に制定された「東北学院大学点検・評価に関する規程」に基づき原則として3年ごとに実施している。教育学科については、平成30年4月に開設されたため、現時点では自己点検評価活動を行っておらず、報告書も作成・発表されていない。

a 公表（予定）時期

・平成28年度の点検・評価報告書については平成29年5月10日に大学ホームページに公表済みであるが、文学部教育学科を含む報告書は、2020年度末に公表する予定である。

b 公表方法

・大学ホームページに『点検・評価報告書』を公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に大学基準協会の認証評価を受審し、平成30年3月28日付で大学基準に適合していると認定された。認定の期間は、2018年4月1日～2025年3月31日の7年間である。したがって、次の認証評価の受審は2025年度を予定している。  
([http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/evaluation/cert\\_04.html](http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/evaluation/cert_04.html))

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年6月29日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

○東北学院大学FD推進委員会規程

平成15年12月22日制定第14号

## 改正

平成16年4月1日

平成17年4月1日

平成20年4月1日

平成29年3月22日改正第66号

東北学院大学FD推進委員会規程

(設置)

**第1条** 東北学院大学点検・評価に関する規程第8条に基づき、東北学院大学点検・評価委員会の下に、東北学院大学FD推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

**第2条** 委員会は、東北学院大学における教育方法の改善を図るため、各学部・学科、各研究科・専攻及び個々の教員の教育活動を支援することを目的とする。なお、本規程においては、上記の目的にしたがい、教育方法の改善を図る活動を、「ファカルティ・ディベロップメント（FD）」（以下「FD」と表記する）と呼ぶ。

(審議・検討事項)

**第3条** 委員会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項を審議・検討し、その実施にあたる。

- (1) 各学部・学科、各研究科・専攻におけるFDへの取り組み状況を相互に報告し、意見を交換すること。
- (2) FDに関する情報を収集して分析し、情報及び分析によって得られた知見を、各学部・学科、各研究科・専攻及び個々の教員等に提供すること。
- (3) FDに関する講演会及び研修会等を企画・実施すること。
- (4) その他FDに関すること。

2 委員会は、関係各組織に対し、可能な範囲で、前項に掲げる事項の審議・検討に必要な資料の提出を要請することができる。

3 委員会は、その活動を、年度ごとに点検・評価委員会に報告するものとする。

(組織)

**第4条** 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学務担当副学長及び点検・評価担当副学長
- (2) 各学部から1名ずつの教員
- (3) 各研究科から1名ずつの教員
- (4) 教育研究所長
- (5) 学務部長

2 委員会に委員長を置く。

3 委員長は、学務担当副学長をもって充てる。

4 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求めることができる。

5 委員会は、必要に応じて、小委員会又は作業部会を設けることができる。

(開催及び定足数)

**第5条** 委員会は委員長が招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。

2 委員長は、委員総数の3分の1以上の委員の要請がある場合は、速やかに委員会を開催しなければならない。

3 委員会の開催は、委員の過半数の出席を必要とする。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(任期)

**第6条** 各委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務)

**第7条** 委員会の事務は、学務部教務課がこれを行う。

(改廃)

**第8条** この規程の改廃は、点検・評価委員会が発議し、教授会及び大学院委員会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

**附 則**

1 本規程は、平成15(2003)年12月22日から施行する。

2 第6条第1項の規定にかかわらず、平成15(2003)年度に選出された委員の任期は、平成18(2006)年3月末日とする。

**附 則**（平成16年4月1日）

本規程は、平成16(2004)年4月1日から施行する。

**附 則**（平成17年4月1日）

本規程は、平成17(2005)年4月1日から施行する。

**附 則**（平成20年4月1日）

本規程は、平成20(2008)年4月1日から施行する。

**附 則**（平成29年3月22日改正第66号）

この規程は、平成29(2017)年4月1日から施行する。

文学部学科長会議に関する内規

平成 29 年 11 月 13 日 文学部学科長会議承認

平成 29 年 11 月 16 日 文学部教授会承認

(設置)

第1条 東北学院大学文学部（以下「文学部」という。）は、文学部に文学部学科長会議（以下「学科長会議」という。）を置く。

(目的)

第2条 学科長会議は、文学部の業務を円滑に進めるため、文学部各学科の連絡及び調整のための協議を行うことを目的とする。

(学科長会議の審議事項)

第3条 学科長会議は、次に掲げる教育研究に関する事項を審議し、文学部教授会にその結果を報告する。

- (1) 文学部教授会審議事項
- (2) 文学部及び文学部各学科の教育研究に関する事項

(組織)

第4条 学科長会議は文学部所属の次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 文学部長
- (2) 学科長
- (3) 英文学科夜間主コース主任

2 学科長会議は必要に応じて本学所属の専任教員を陪席させることができる。

(招集)

第5条 学科長会議は、文学部長が招集してその議長となる。ただし、文学部長に事故あるとき又は必要があると認めるときは、文学部長は代理者を指名することができる。

2 委員会は、構成員の 3 分の 2 の出席により成立する。

3 委員会の議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

(改廃)

第6条 この取り決めの改廃は、学科長会議が発議し、文学部教授会の議を経て文学部長が行うものとする。

附 則

この規程は、平成 29 (2017) 年 11 月 16 日から施行する。

○東北学院大学「授業改善のための学生アンケート」実施委員会規程

平成18年4月1日制定第4号

## 改正

平成22年6月1日

平成26年7月30日改正第67号

平成27年3月25日改正第38号

平成27年9月30日改正第86号

平成29年1月11日改正第11号

平成29年3月22日改正第67号

東北学院大学「授業改善のための学生アンケート」実施委員会規程

(設置)

**第1条** 東北学院大学点検・評価に関する規程（平成17年4月1日制定第11号）第8条の規定に基づき、東北学院大学点検・評価委員会（以下「点検・評価委員会」という。）の下に、東北学院大学「授業改善のための学生アンケート」実施委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

**第2条** 委員会は、東北学院大学における教育方法の改善に資するため、「授業改善のための学生アンケート」（以下「アンケート」という。）を実施し、その結果を活用することを目的とする。

(審議・検討事項)

**第3条** 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を審議・検討し、その実施に当たる。

- (1) アンケートに関する基本方針に関すること。
- (2) アンケートの実施に関すること。
- (3) アンケートデータの集約及び分析及びその結果の関係機関への提供に関すること。
- (4) アンケート結果に関する報告書の作成及び情報公開に関すること。
- (5) アンケート結果に基づく授業改善の勧告及び意見に関すること。
- (6) その他アンケート実施とその結果の活用に必要なこと。

2 委員会は、その活動を年度ごとに点検・評価委員会に報告するものとする。

(組織)

**第4条** 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学務担当副学長及び点検・評価担当副学長
  - (2) 各学科から1名ずつの教員
  - (3) 学務部長
- 2 委員会には、次に掲げる事務職員を陪席させるものとする。
- (1) 学務部教務課長
  - (2) 学務部学事課長
  - (3) 学長室学長室事務課長
  - (4) 情報システム部情報システム課長
  - (5) 前各号の陪席者の業務遂行を補佐する事務職員 若干名
- 3 委員会は、必要に応じて前2項に定める以外の者の出席を求めることができる。
- 4 委員会は、必要に応じて小委員会又は作業部会を設けることができる。

(役職)

**第5条** 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、点検・評価担当副学長をもって充てる。
- 3 副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。
- 4 委員長は委員会の活動を統括し、副委員長は委員長を助ける。

(開催及び定足数)

**第6条** 委員会は委員長が招集し、議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、副委員長が議長となる。

- 2 委員長は、委員総数の3分の1以上の委員から要請がある場合は、速やかに委員会を開催しなければならない。
- 3 委員会の開催は、委員の過半数の出席を必要とする。
- 4 委員会の議事は出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(委員の任期)

**第7条** 第4条第1項第2号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 委員が欠けたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務)

**第8条** 委員会の事務は、学務部学事課において処理する。

- 2 大学外の評価機関による評価が行われる場合には、学務部学事課と学長室学長室事務課が連携協力し、対応するものとする。

(改廃)

**第9条** この規程の改廃は、点検・評価委員会が発議し、教授会及び大学院委員会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

**附 則**

この規程は、平成18(2006)年4月1日から施行する。

**附 則** (平成22年6月1日)

この規程は、平成22(2010)年6月1日から施行する。

**附 則** (平成26年7月30日改正第67号)

この規程は、平成26年7月30日から施行し、平成25年10月1日から適用する。

**附 則** (平成27年3月25日改正第38号)

この規程は、平成27年3月25日から施行し、平成26年12月26日から適用する。

**附 則** (平成27年9月30日改正第86号)

この規程は、平成27年9月30日から施行する。

**附 則** (平成29年1月11日改正第11号)

この規程は、平成29年1月11日から施行する。

**附 則** (平成29年3月22日改正第67号)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。